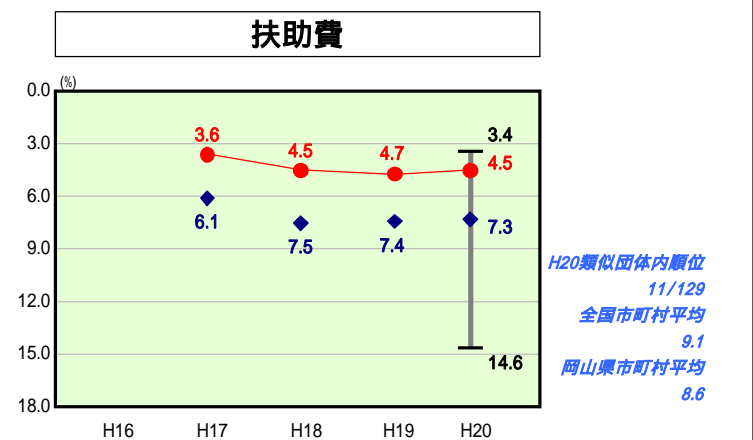
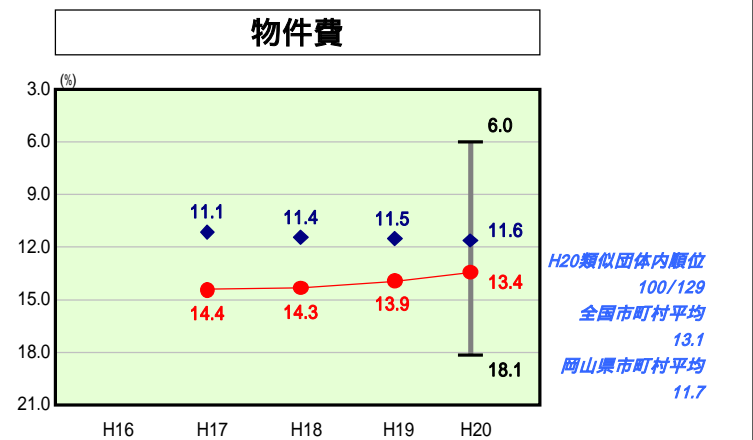
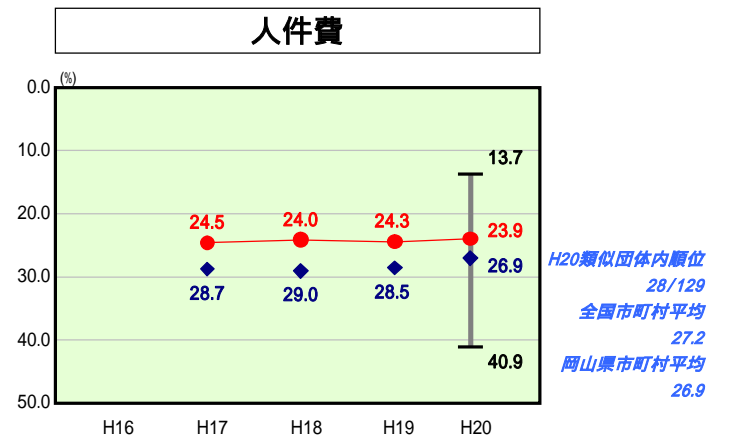
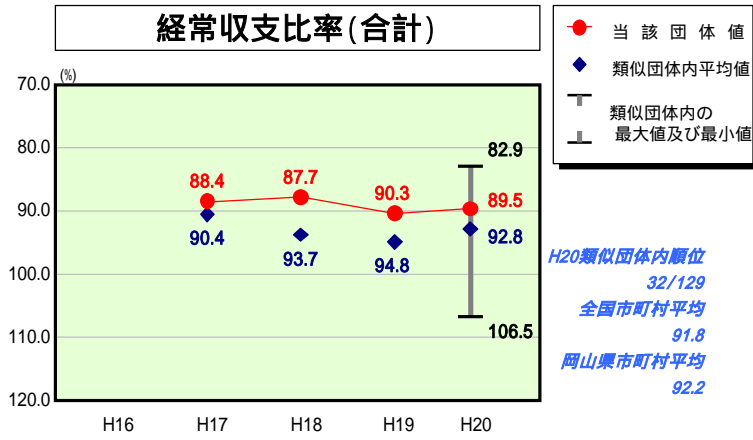
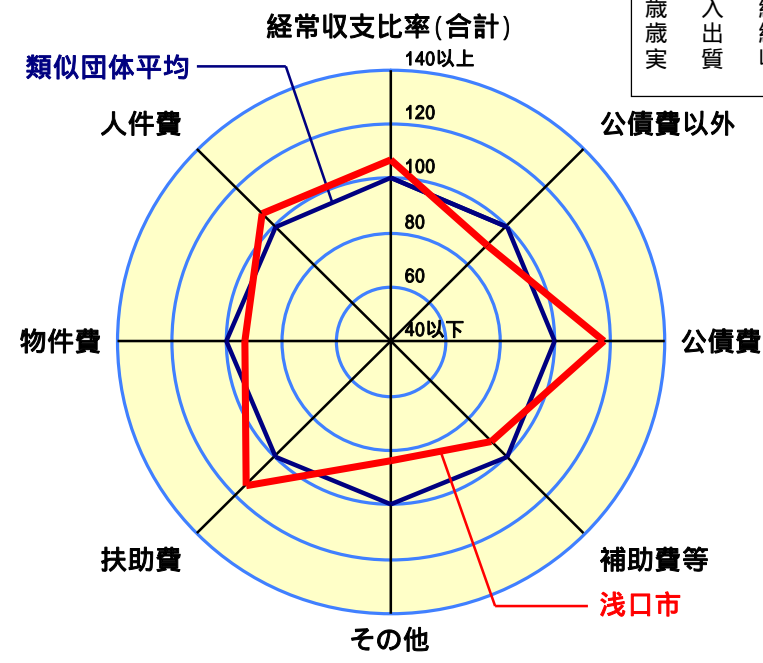


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	37,625 人(H21.3.31現在)
面積	66.46 km ²
標準財政規模	9,096,998 千円
歳入総額	13,084,054 千円
歳出総額	12,029,090 千円
実質収支	838,727 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体と比較し低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることがある。その分、一部事務組合の人件費に充てる負担が多く、補助費等が類似団体を上回る結果となっている。今後はこれらを含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

【物件費】
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、施設の管理運営等にかかる賃金が多額に上っているためである。今後は事務事業の見直しや施設の民営化、指定管理者制度の導入等により経費の削減を図る。

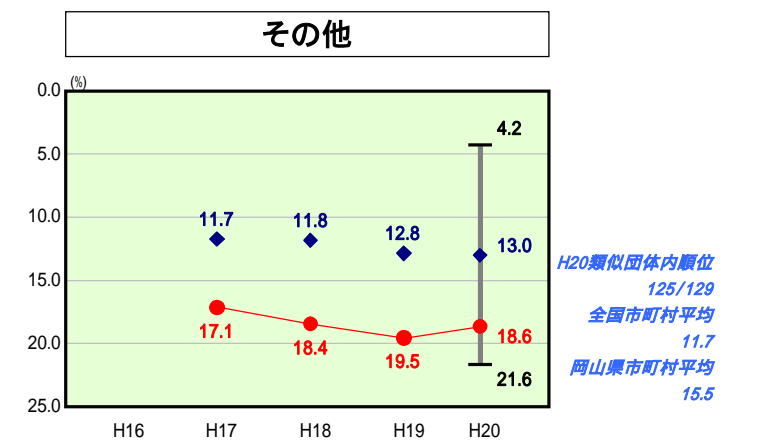
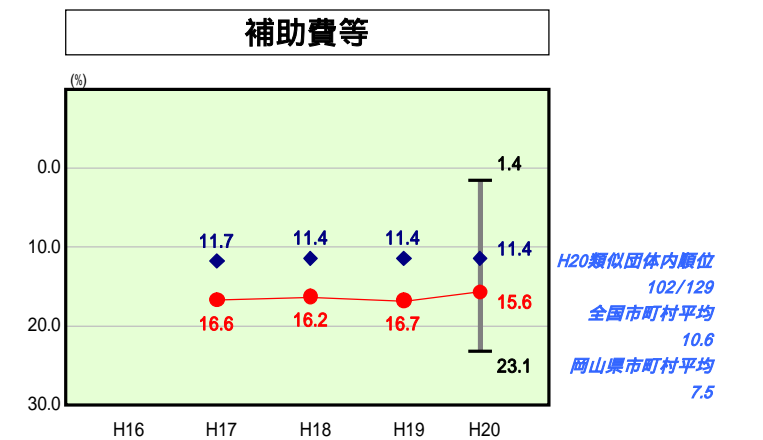
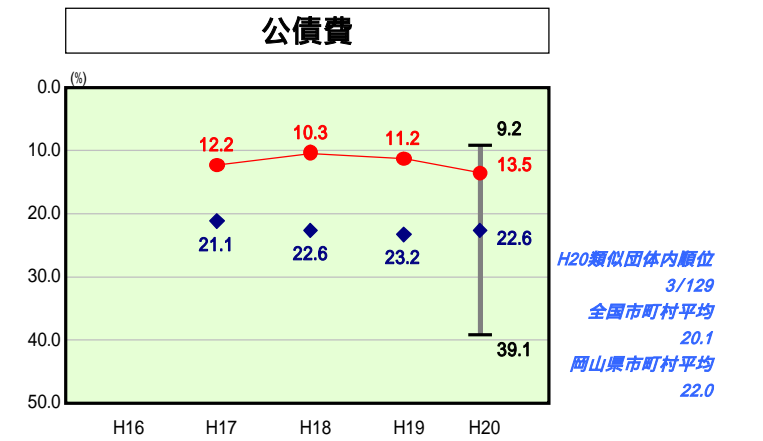
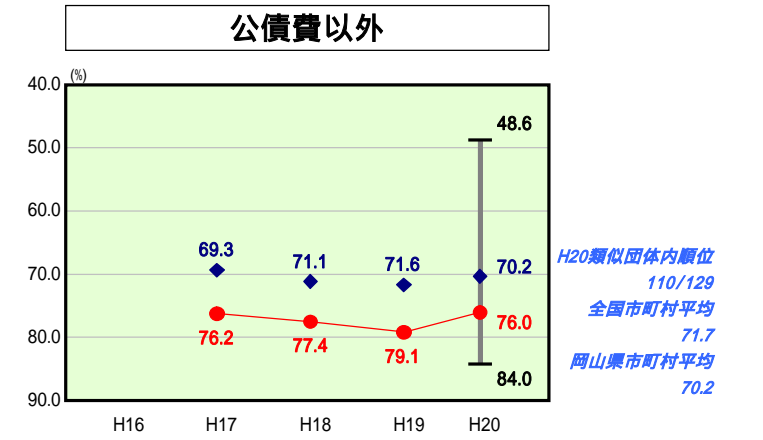
【扶助費】
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、今後、高齢化等による自然増が見込まれる。

【公債費】
 過去からの起債抑制により、公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、今後合併特例事業等の実施に伴う公債費の増加が予想されるため、適量・適切な事業実施により引き続き水準を抑える。

【補助費等】
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【普通建設事業費】
 前年度と比べて数値が低くなっているのは、地方特定道路整備事業及び小学校大規模改造事業等が終了したことが挙げられる。類似団体と比較しても平均値を下回っており、今後も適量・適切な事業実施により引き続き水準を抑えることに努める。

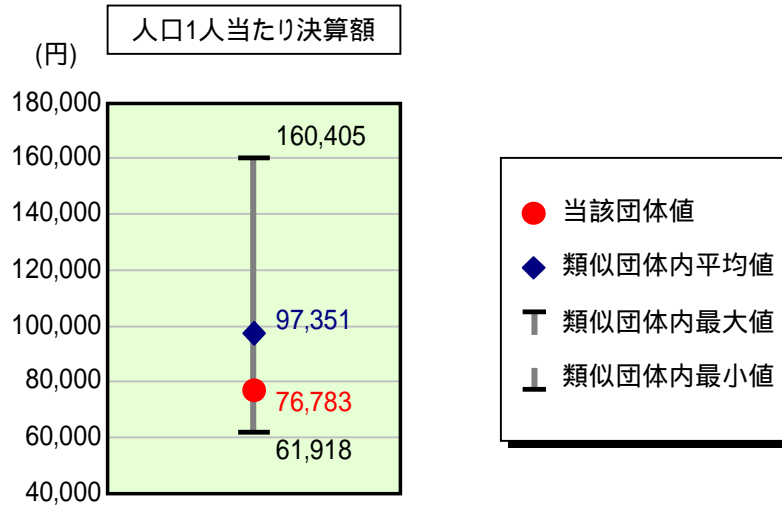
【その他】
 類似団体と比べて5.6ポイント上回っている要因としては、下水道事業特別会計等への繰出金が挙げられる。今後も一層の経費節減、料金の適正化に努め、繰出金の抑制を図る必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 浅口市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



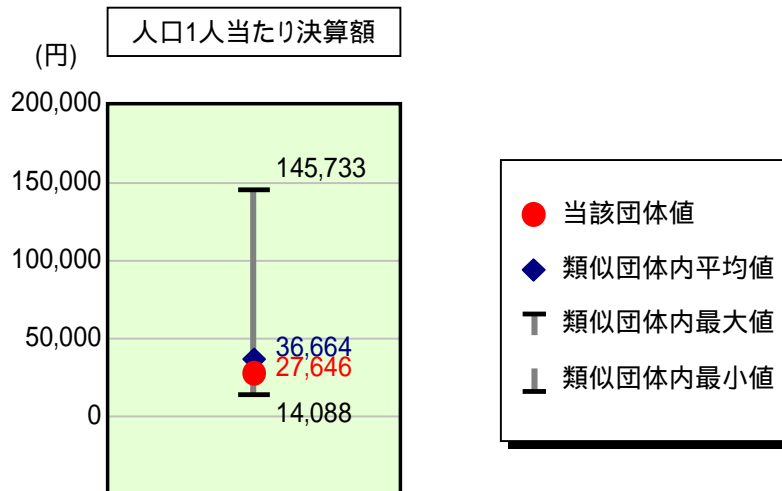
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,265,387	60,210	87,834	31.5
賃金(物件費)	410,059	10,899	4,894	122.7
一部事務組合負担金(補助費等)	363,959	9,673	9,731	0.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,939	2,364	3,500	32.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,266	459	1,822	74.8
退職金	256,668	6,822	11,117	38.6
合計	2,888,942	76,783	97,351	21.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.59	9.50	2.91
ラスパイレス指数	98.6	95.6	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

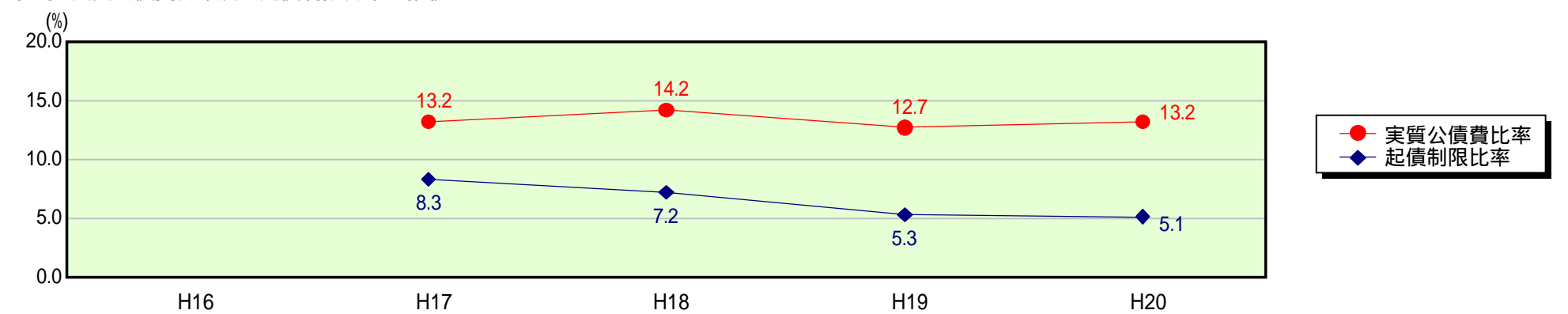


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,192,317	31,689	61,539	48.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	855,302	22,732	15,807	43.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	183,446	4,876	4,424	10.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	104,657	2,782	2,297	21.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,295,545	34,433	47,475	27.5
合計	1,040,177	27,646	36,664	24.6

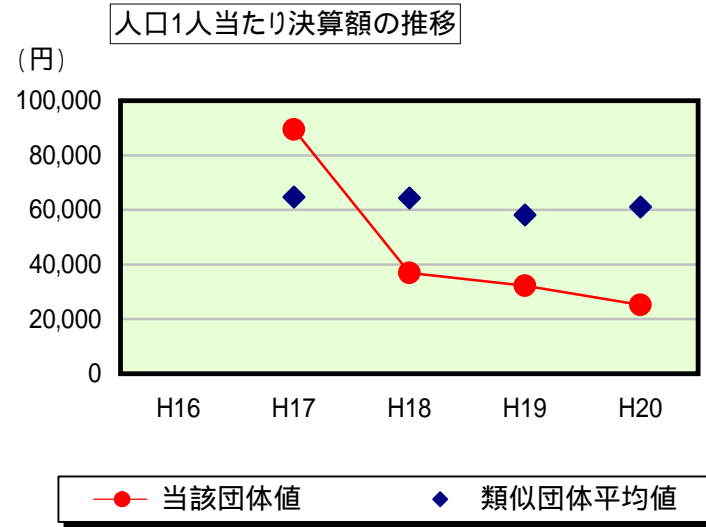
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H16						
うち単独分						
H17	3,436,031	89,405		64,690		
うち単独分	2,097,727	54,583		39,427		
H18	1,414,843	36,969	58.6	64,305	0.6	58.0
うち単独分	878,943	22,966	57.9	34,136	13.4	44.5
H19	1,225,318	32,276	12.7	58,137	9.6	3.1
うち単独分	781,472	20,585	10.4	29,406	13.9	3.5
H20	948,712	25,215	21.9	61,050	5.0	26.9
うち単独分	514,902	13,685	33.5	31,167	6.0	39.5
過去5年間平均	1,756,226	45,966	31.1	62,046	1.7	29.4
うち単独分	1,068,261	27,955	33.9	33,534	7.1	26.8